

平成21年度9月補正予算概要

今回の補正予算概要

一般会計	765,234千円
特別会計	178,609千円
企業会計	16,620千円

合計	960,463千円
----	-----------

(特別会計・企業会計の補正内訳)

国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	66,364千円
下水道事業特別会計	100,000千円
老人保健特別会計	12,245千円
市立敦賀病院事業会計	4,320千円
下水道事業会計	12,300千円

小計	195,229千円
----	-----------

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	25,481,035千円	(3.7%)
特別会計	15,579,262千円	(-17.1%)
企業会計	8,510,777千円	(2.6%)

合計	49,571,074千円	(-4.0%)
----	--------------	-----------

平成21年度9月補正予算事業概要

- 1 事業の先頭に「雇用対策」とあるのは、現下の厳しい雇用情勢に対し、早急な対策を行うため、雇用創出を目的とした事業（緊急雇用・ふるさと雇用創出事業）を実施するための予算です。
- 2 事業の先頭に「経済対策」とあるのは、国の施策と歩調を合わせて実施する経済危機対策事業に係る予算です。

◎ 一般会計

総務費

経済対策 自動車購入費（契約管理課） **18,380千円**

各課で保有する公用車のうち、経年劣化の著しいものについて、排出ガス・燃費等、環境に配慮した車に買い換えます。

台数 購入後13年以上経過している34台のうち、買い換えが必要な9台
内訳 普通乗用車3台、普通貨物車3台、軽乗用車1台、軽貨物車2台
(財源) 諸収入 1,875千円

広域連携大学施設整備事業費（政策推進課） **51,000千円**

「もんじゅ」、「ふげん」等の研究施設と人材を活用し、特色ある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため、福井大学を中核に関西・中京圏等の大学との広域連携大学拠点を敦賀市に整備します。

施設概要

建設予定地 敦賀駅西地区

構造 鉄筋コンクリート 5階建て・一部平屋建て

面積 延床面積 約6,700㎡

研究分野

①原子力工学基礎分野

②原子力防災工学分野

③原子力工学研究開発分野

④医学物理・化学分野

(財源) 繰入金 51,000千円（エネルギー拠点化計画推進基金）

衛星携帯電話整備事業費（市民防災課） **355千円**

大規模災害等の発生時に、安否確認等の手段を確保するため、携帯電話の不感地域で孤立する可能性のある集落の区長宅に、衛星携帯電話を配備します。

設置対象地区 池河内

(財源) 県支出金 319千円

経済対策 **貸与管理システム開発事業費【防災情報受信機整備事業費】（市民防災課）**

6,500千円

雇用対策 **防災情報受信機台帳データ入力等事業費（市民防災課）** **969千円**

平成22年度から市内全世帯への無償貸与を予定している防災情報受信機の貸与情報を管理するため、管理システムの開発及びデータ入力等を行います。

管理情報 貸与者の住所氏名、貸与年月日、管理番号等

新規雇用創出効果 1人×4ヶ月

※ 防災情報受信機台帳データ入力等事業費には、登録用機器代等を含む

(財源) 国庫支出金 6,500千円

県支出金 969千円

運転業務委託料【コミュニティバス運行事業費】（政策推進課）

39,980千円

経済対策 **停留所設置等業務委託料【コミュニティバス運行事業費】（政策推進課）**

21,056千円

(債務負担行為) コミュニティバス運行業務委託料 **117,585千円**

自ら交通手段を持たない高齢者をはじめとする市民の利便性向上のため、既存のコミュニティバス、民間路線バスを統合し、試行運行を行います。

また、統合に伴う運行経路及び時刻表等の変更によるバス停留所等の変更を行うとともに、一目で路線系統等が把握できる車体ステッカーを作成します。

試行運行期間 平成21年12月～平成23年4月末

平成23年度以降は運行委託を完全実施予定

(財源) 国庫支出金 9,208千円

雇用対策 市内バス乗込調査事業費（政策推進課） 3,681千円

コミュニティバス統合の試行運行期間において、市民の利用状況を把握し、平成23年5月からの本格運行に向けた基礎資料とするため、乗り込み調査を実施します。

新規雇用創出効果 20人×1ヶ月

実施期間 平成21年12月1日から平成22年3月31日までの期間内の
1ヶ月程度

(財源) 県支出金 3,681千円

農林業センサス経費（農務課） 2,350千円

農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細やかな農林行政を推進するために、5年ごとに調査を実施します。

調査期日 平成22年2月1日

調査対象 農林業を営んでいるすべての世帯や法人

調査内容 農業従事日数、経営形態、世帯状況等

(財源) 県支出金 2,350千円

民生費

経済対策 住宅手当緊急特別措置事業費（地域福祉課） 960千円

離職者であって就労の能力や意欲がある者に対して住宅手当を支給し、住宅の確保・就労機会の確保に向けた支援を行います。

支給見込者数 5人

(財源) 国庫支出金 960千円

過年度分精算返還金【社会福祉総務費】（国保年金課） 315千円

高齢者医療制度円滑導入事業費補助金（国庫）の交付額確定に伴い、精算返還を行います。

障害者自立支援特別対策費（地域福祉課）

13,901千円

新法体系（障害者自立支援法）での事業の円滑な移行を促進することを目的とし、事業者に対して運営の安定化を図る助成などを行います。

- ・事業運営安定化事業

旧体系施設における事業基盤の安定化を図り、平成23年度末までの移行期間内の円滑な移行を推進

- ・通所サービス等利用促進事業

通所サービス及び短期入所の利用の際、利用者の送迎を行った場合、当該送迎に要する費用を助成

- ・新事業移行促進事業

特定旧法指定施設が新体系事業所へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所に助成

（財源） 県支出金 10,425千円

経済対策 排水管布設実施設計委託料【障害者自立支援施設整備事業費】

（地域福祉課） 5,927千円

障害者自立支援施設建設に伴い、やまびこ園での給食調理等による排水量が増加することが見込まれるため、公共下水道管布設の実実施設計を行います。

実施箇所 長谷地係

設計委託延長 420m

（財源） 国庫支出金 5,927千円

つどいの広場事業費（児童家庭課）

746千円

子育て相談や保護者の交流の場として開設している地域子育て支援拠点事業（ひろば型）を拡充し、「出張ひろば」を開設します。

「出張ひろば」

場所 児童文化センター 2階第2幼児室

開設日 平成21年10月から 毎週木曜日

開設時間 午前9時から午後2時まで

対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親と子

（財源） 県支出金 497千円

母子家庭等自立支援事業費（児童家庭課） **4,089千円**

母子家庭の母に対して、経済的自立に効果的な資格取得を支援するための補助金を交付します。

高等技能訓練促進費 平成23年度までの入学者を対象に特別枠の給付を実施

支給対象期間 就学期間の全期間

対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等

(財源) 国庫支出金 3,066千円

経済対策 **子育て応援特別手当支給費（児童家庭課）** **74,446千円**

平成20年度に臨時特例的に支給した子育て応援特別手当を第1子まで拡大して支給します。

支給対象児童 平成21年度において小学校就学前3年間に属する児童

(生年月日が平成15年4月2日から平成18年4月1日までの児童)

支給基準日 平成21年10月1日(住所登録地)

(財源) 国庫支出金 74,446千円

衛生費

がん検診費（健康管理センター） **7,552千円**

女性特有のがんである乳がん・子宮頸がんの検診について、特定年齢に達した方の費用を無料化することで受診促進を図り、がんの早期発見、早期治療を推進します。

対象者 子宮頸がん検診 20～40歳までの5歳刻みの年齢の方

乳がん検診 40～60歳までの5歳刻みの年齢の方

(対象者に検診費用が無料になるクーポン券(6ヶ月間有効)を送付)

※4月1日から遡及して適用可能

検診方法

・集団検診 市内各会場において子宮頸がん・乳がん検診を同時実施

・施設検診 子宮頸がん検診は、市内5医療機関等

乳がん検診は、市立敦賀病院(予約制)等

(財源) 国庫支出金 7,552千円

中池見管理運営費（環境課） **2,000千円**

「中池見生物多様性保全協議会」が実施する中池見の管理運営は、国庫交付金及び市の負担金により実施されていますが、国庫交付金の交付決定額が当初見込み額を下回ったことから、管理運営費の不足分を負担します。

（財源） 繰入金 2,000千円（中池見保全活用基金）

経済対策 **不法投棄監視カメラ導入事業費（廃棄物対策課）** **2,140千円**

不法投棄を防止するため、市内の不法投棄重点監視地域に監視カメラを設置します。

（財源） 国庫支出金 2,140千円

農林水産業費

直播拡大経営改善事業費補助金（農務課） **2,358千円**

直播栽培を導入することで米の高品質化・省力化を進めるとともに、作業の省力化によって生み出された余剰の労働力を活用して園芸生産を行うことで農業所得の向上を目指すため、直播機の購入に対して補助を行います。

実施主体 認定農業者又は集落営農組織

（財源） 県支出金 1,769千円

地域農産物直売所整備事業費（農務課） **28,946千円**

地元の農産物（旬の新鮮な農作物や加工品）を一人でも多くの市民に提供することで、地産地消の意識高揚と食育の促進、さらには小規模農家を含めた農家の生産意欲の高揚を図るため、地域農産物直売所を整備します。

所在地 敦賀市砂流24号45、46-2、47-3

敷地面積 2,786㎡（うち用地買収面積 1,490㎡）

農産物直売所 木造平屋建 延床面積300㎡

駐車場整備 40台

（財源） 県支出金 28,946千円

雇用対策 農道台帳整備事業費（農務課） 4,083千円

既設の農道台帳と現況との整合性を図るため、台帳の更新及び未整備箇所の整備を行います。

新規雇用創出効果 3人×2ヶ月

(財源) 県支出金 4,083千円

農業用排水路整備事業費（農務課） 3,400千円

老朽化した山泉地区の農業用排水路の機能回復のための改修を行います。

実施箇所 山泉地係

事業内容 農業用排水整備工 L=80.7m

負担区分 県 7/10 2,380千円

市 2/10 680千円

地元負担金 1/10 340千円

(財源) 負担金 340千円

県支出金 2,380千円

マツクイムシ防除委託料（林務水産課） 8,496千円

予防・駆除の両面から総合的に実施しているマツクイムシ防除事業において、周辺に住宅や公園等がある木崎地係の山林での薬剤散布に伴う周辺環境等への影響を低減するため、樹幹注入への切り替えを行います。

(財源) 県支出金 5,165千円

林道整備事業費（補助）（林務水産課） 2,377千円

事業支弁人件費 23千円

森林経営の合理化を図るため、既設林道の幅員拡幅や舗装など構造の一部を改良します。

実施内容 林道阿曾線（敦賀市阿曾地係）

改良 L=200m W=3m（拡幅0.5m）

(財源) 負担金 238千円（人件費振替 2千円）

県支出金 1,188千円（人件費振替 12千円）

雇用対策 林道台帳整備事業費（林務水産課） 6,426千円

既設の林道台帳と現況の整合性を図るため、台帳の整備を行います。

新規雇用創出効果 3人×5ヶ月

(財源) 県支出金 6,426千円

経済対策 浦底漁港（色地区）整備事業費（林務水産課） 58,500千円
事業支弁人件費 1,500千円

栈橋の老朽化や、作業用地の不足、漁港施設間の連絡道路が無い等の問題が生じている浦底漁港施設の整備を行います。

実施箇所 浦底漁港色浜地係

工事内容 護岸 L=40m

栈橋1基 L=35m

臨港道路 L=40m

(財源) 負担金 3,949千円（人件費振替 101千円）

県支出金 50,602千円（人件費振替 1,298千円）

商工費

特定民間中心市街地活性化事業計画支援事業費（商工政策課） 2,881千円

現在策定中の中心市街地活性化基本計画の中核事業として位置付けている舟溜り地区の歴史的な資源を活かした敦賀酒造保全活用事業について、事業の採択に向けた取り組みを支援します。

温泉ガス対策工事費（観光まちづくり課） 5,198千円

リラ・ポート利用者の安全を確保するため、温泉法の改正により定められた対策工事を実施します。

日本海横断航路開設事業費（国際交流貿易課） 2,580千円

敦賀商工会議所の使節団（約20名）が中国琿春市との経済ミッションのため渡航するのに伴い、市関係者も同ミッションに同行し、日本海横断航路の開設に向け、官民一体となった取組を行います。

土 木 費

公用車事故損害賠償金（道路河川課）

92千円

市職員が運転する公用車により引き起こされた交通事故について、損害賠償金を支払います。

（財源） 諸 収 入 92千円

経済対策 街あかり創出事業費（道路河川課）

7,004千円

児童等の登下校時における不安を減らし、安全で安心なまちづくりを推進するため、通学路に道路照明灯を設置します。

設置予定箇所 栗野地区、西浦地区、松原地区

（財源） 国庫支出金 4,386千円

県支出金 2,618千円

雇用対策 道路構造物台帳整備等事業費（道路河川課）

8,710千円

今後整備を予定している道路台帳の電子化に先立ち、道路照明灯や道路反射鏡といった、道路構造物について、現況調査と台帳整備を実施します。

また、調査時に、照明灯のポールや反射鏡の支柱等について、点検・安全確認を実施します。

新規雇用創出効果 4人×5ヶ月

（財源） 県支出金 8,710千円

経済対策 橋りょう新設改良事業費（補助）（道路河川課）

107,200千円

事業費支弁人件費 2,800千円

井の口川に架かる樋ノ詰橋は、幅員が3.0mと狭小であり、通行に支障をきたしているため、拡幅し架け替えを行います。

工事箇所 市道苜生野4号線樋ノ詰橋（苜生野、萩野町地係）

工事内容 樋ノ詰橋橋りょう改良 L=24.1m W=6.5m

（橋りょう現況 L=17.2m W=3.0m）

※河川整備計画と整合をとり、橋長L=6.9m増

（財源） 国庫支出金 58,960千円（人件費振替 1,540千円）

市 債 45,800千円（人件費振替 1,200千円）

みなとオアシス全国協議会開催負担金（国際交流貿易課） 1,000千円

国土交通省が認定する全国の「みなとオアシス」による協議会設立総会を敦賀市で実施するため、開催市として経費の一部を負担します。

期 日 平成21年10月17日（土）、18日（日）

場 所 きらめきみなと館外

内 容 全国協議会設立総会、パネルディスカッション他
当日は観光物産フェア一同時開催

経済対策 内航船支援事業費（国際交流貿易課） 22,750千円

昨年発生した経済危機によって大きな影響を受けている内航海運業界において、敦賀港の基幹航路である北海道フェリー航路の維持を図るため、有人トラック輸送及びタグボートの使用に対して、補助を行います。

（財源） 国庫支出金 22,750千円

雇用対策 内航海運輸送実態調査事業費（国際交流貿易課） 8,248千円

内航海運における内陸運送の実情を把握するため、高速道路の利用実態を調査し、どの地域から発生する貨物が同航路を利用しているか分析を行います。

新規雇用創出効果 4人×1ヶ月

2人×4ヶ月

（財源） 県支出金 8,248千円

雇用対策 屋外広告物調査委託料（都市整備課） 12,331千円

違反広告物対策を今後推進していくための基礎資料として、市内の市道沿線における屋外広告物の設置状況を調査し、現状把握を行います。

新規雇用創出効果 6人×5ヶ月

実施箇所

都市計画区域内の市道沿線 164.8km（市道総延長423.9km）

（財源） 県支出金 12,331千円

雇用対策 公園樹木台帳整備事業費（都市整備課） 3,360千円

公園内の樹木について、計画的な維持管理、災害時の迅速な対応及び「敦賀市緑の基本計画」見直しの基礎資料とするため、各公園内に存在する樹種や本数等の調査を行い、台帳を整備します。

新規雇用創出効果 1人×2ヶ月（直接雇用：賃金）
4人×1ヶ月（間接雇用：委託料）

実施箇所 144箇所
（市内153箇所のうち、運動公園・金ヶ崎公園等9箇所を除く）
（財源） 県支出金 3,360千円

都市公園整備事業費（都市整備課） 2,000千円

施設の老朽化等が進む舞崎第1公園において、公園機能の向上を図るため、管理施設や修景施設等を整備するための実施設計を行います。

整備内容

管理施設（柵・公園灯）、修景施設（植栽）、遊具

休憩施設（^{あずまや}四阿・ベンチ）等

（財源） 国庫支出金 1,000千円

駅周辺デザイン基本計画策定等事業費（都市整備課） 6,000千円

敦賀駅西地区土地活用エリアにおいて個々に整備される建築物等について、エリア全体で統一感のあるデザインに誘導・調整していくため、専門委員会を設置し、デザインに関する基本計画を策定します。

（財源） 国庫支出金 3,300千円

駅舎等改築事業費（都市整備課） 75,902千円

JR西日本が平成21年度から平成22年度に実施する現敦賀駅舎のバリアフリー化工事に合わせ、駅務部以外の交流施設を整備するため、基本設計の見直し、仮駅舎を含めた実施設計及びデザイン設計等を行います。

（財源） 繰入金 75,000千円（鉄道駅舎整備基金）

駅舎バリアフリー化補助金（都市整備課） 74,960千円

平成21年度からJR西日本が実施する敦賀駅舎のバリアフリー化工事に対し、補助します。

整備内容

跨線橋設置、エレベーター設置（4基）、警告誘導ブロック、2段手摺、
音声誘導装置

総工事費 624,916千円

（平成21年度 224,885千円、平成22年度 400,031千円）

負担割合

国1/3、JR1/3、地方公共団体1/3（市・県が1/6ずつ）
(財源) 県支出金 37,480千円
繰入金 37,480千円（鉄道駅舎整備基金）

教育費

西小学校発掘調査事業費（教育総務課） 10,675千円

敦賀西小学校校舎改築予定地である同校グラウンド南側において、平成21年7月28日～31日に行った試掘調査により、江戸時代の焼け土あるいは、礎石の一部と考えられる遺構が発見されたため、本格的に発掘調査を行います。

校舎等耐震改修事業費（教育総務課） 36,910千円

補強計画及び実施設計の結果により、工事費の増額が見込まれたため補正を行います。

(財源) 国支出金 8,482千円
起債 32,200千円
一般財源 △3,772千円

雇用対策 学級復帰支援員配置事業費（学校教育課） 1,000千円

学級復帰支援員を市内2校に拡充配置し、学級に馴染めず保健室や相談室に登校する生徒に、学習及び生活面での指導をし、学級復帰の支援を行います。

新規雇用創出効果 2人×6ヶ月

配置人数 各学校1名ずつ計2名

配置期間 平成21年10月～平成22年3月

(財源) 県支出金 1,000千円

敦賀こどもミュージカル実行委員会補助金（文化振興課） 1,000千円

静岡県で開催される第24回国民文化祭に出場する「敦賀こどもミュージカル」の出場経費の一部を、実行委員会に対して補助します。

国民文化祭開催期間 平成21年10月24日（土）～11月8日（日）

敦賀こどもミュージカル

公演会場 静岡県磐田市 磐田市民文化会館

公演日時 平成21年10月25日(日) 14:00~15:00

実施主体 敦賀こどもミュージカル実行委員会

学童野球教室開催事業費補助金(スポーツ振興課)

300千円

学童野球選手や指導者の技術及び資質の向上を目的として、敦賀市軟式野球連盟が、プロ野球OB選手を講師として招き開催する学童野球教室の経費の一部を補助します。

開催日 平成21年10月10日(土)

開催場所 敦賀市営野球場(予定)

対象者 敦賀市、美浜町、若狭町の学童野球団員 約300名

実施主体 敦賀市軟式野球連盟

運動公園電話交換機取替工事費(総合運動公園)

4,200千円

平成6年度に導入した運動公園体育館管理事務所の電話交換機の老朽化に伴い、部品の供給が困難なため、緊急にIP対応電話交換機への取替工事を行います。

◎ 一般会計(歳入)

分担金及び負担金	4,630千円
国庫支出金	210,217千円
県支出金	193,857千円
繰入金	165,480千円
繰越金	109,802千円
諸収入	2,048千円
市債	79,200千円
合 計	765,234千円

◎ 特別会計

国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

前期高齢者納付金（国保年金課） 1,164千円

前期高齢者納付金の額確定により、診療報酬支払基金への納付を行います。

過年度分精算返還金（国保年金課） 65,200千円

平成20年度療養給付費等の額確定に伴い、過年度分国庫負担金等の精算返還を行います。

下水道事業特別会計

経済対策 管渠築造事業費（補助）（下水道課） 100,000千円

経済危機対策に関する国庫補助金の追加内示に伴い、来年度施行予定の下水道管渠の整備を前倒しして行います。

内 訳

・工事費

金山地区管網整備（污水）工事 L = 661m

御名地区管網整備（污水）工事 L = 140m

公文名地区管網整備（污水）工事 L = 213m

・地下埋設物等移設補償

金山地区管網整備（污水）地下埋設物等移設補償金

・実施設計委託料

古田刈地区管網整備（污水）実施設計 L = 2,210m

野坂地区管網整備（污水）実施設計 L = 1,190m

(財源) 国庫支出金 50,000千円

市 債 50,000千円

老人保健特別会計

過年度分精算返還金（国保年金課） 12,245千円

平成20年度老人医療給付費県負担金等の額確定に伴い、過年度分県負担金等の精算返還を行います。

病院事業会計

人工呼吸器購入費（市立敦賀病院） 4,320千円

新型インフルエンザ対策として、感染症病床に人工呼吸器2台を整備します。

（財源） 県支出金 4,320千円

（債務負担行為）給食業務委託料（市立敦賀病院） 495,371千円

給食業務を平成22年度から全面委託（現行一部委託）することとし、年度内に新たな事業者を選定するため債務負担行為を設定します。

水道事業会計

配水設備改良費（上水道課） 12,300千円

公共下水道地区管網整備工事に伴い、支障となる配水管を移設します。

金山地区配水管移設工事 L=331m

（財源） 工事負担金 10,900千円

(再 掲) 主要事業

1 雇用対策事業	48,808千円(新規雇用創出効果 50人)
・ 防災情報受信機台帳データ入力等事業費 (市民防災課)	969千円
新規雇用創出効果	1人×4ヶ月
・ 市内バス乗込調査事業費 (政策推進課)	3,681千円
新規雇用創出効果	20人×1ヶ月
・ 農道台帳整備事業費 (農務課)	4,083千円
新規雇用創出効果	3人×2ヶ月
・ 林道台帳整備事業費 (林務水産課)	6,426千円
新規雇用創出効果	3人×5ヶ月
・ 道路構造物台帳整備等事業費 (道路河川課)	8,710千円
新規雇用創出効果	4人×5ヶ月
・ 内航海運輸送実態調査事業費 (国際交流貿易課)	8,248千円
新規雇用創出効果	4人×1ヶ月
	2人×4ヶ月
・ 屋外広告物調査委託料 (都市整備課)	12,331千円
新規雇用創出効果	6人×5ヶ月
・ 公園樹木台帳整備事業費 (都市整備課)	3,360千円
新規雇用創出効果	1人×2ヶ月
	4人×1ヶ月
・ 学級復帰支援員配置事業費 (学校教育課)	1,000千円
新規雇用創出効果	2人×6ヶ月

2 経済対策事業 **424,863千円**

今回の補正で実施する経済対策事業を、国の補正予算(第1号)で示された経済危機関連経費の4つの柱に従って分類しました。

① 地球温暖化対策

自動車購入費 (契約管理課) 18,380千円

② 少子高齢化社会への対応

子育て応援特別手当支給費 (児童家庭課) 74,446千円

③ 安全・安心の実現

貸与管理システム開発事業費【防災情報受信機整備事業費】（市民防災課）	6,500千円
停留所設置等業務委託料【コミュニティバス運行事業費】（政策推進課）	21,056千円
住宅手当緊急特別措置事業費（地域福祉課）	960千円
不法投棄監視カメラ導入事業費（廃棄物対策課）	2,140千円
街あかり創出事業費（道路河川課）	7,004千円

④ その他（事業の前倒し等）

排水管布設実施設計委託料【障害者自立支援施設整備事業費】（地域福祉課）	5,927千円
浦底漁港（色地区）整備事業費（林務水産課）	58,500千円
橋りょう新設改良事業費（補助）（道路河川課）	107,200千円
内航船支援事業費（国際交流貿易課）	22,750千円
管渠築造事業費（補助）（下水道課）	100,000千円

平成21年度9月補正（追加）予算概要

今回の補正予算概要

一般会計	30,600千円
<hr/>	
合計	30,600千円

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一般会計	25,511,635千円	(3.9%)
特別会計	15,579,262千円	(-17.1%)
企業会計	8,510,777千円	(2.6%)
<hr/>		
合計	49,601,674千円	(-4.0%)

平成21年度9月補正（追加）予算事業概要

◎ 一般会計

土木費

敦賀港多目的国際ターミナル管理運営会社出資金（国際交流貿易課）

30,600千円

平成22年秋に本格供用開始予定の敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの運営にあたり、民間ノウハウを活かした港湾サービスと集荷力の向上を図ることを目的に福井県が設立する第三セクターへ出資します。

（会社概要）

会社名 敦賀港国際ターミナル(株)（仮称）

代表者 行政関係者

設立時期 平成21年11月予定

資本金 1億2千万円

出資者 福井県（25.5%）、敦賀市（25.5%） [カッコ内は出資率]
民間12社（49.0%）

業務内容 ①ターミナルの管理・運営

②港湾荷役機械、保管施設、荷さばき施設等の建設及び賃貸

③敦賀港の利用を促進するための調査・研究及びポートセールス

◎ 一般会計（歳入）

繰越金 30,600千円

合計 30,600千円